

未来へつながる公共投資¹⁾

～都道府県別生産力効果の実証分析～

関西大学 前川聡子研究会

足立 茉莉代 池田 武司

浦野 靖崇 大原 梨加

岡本 一将 袖寄 映里

2006年12月

¹⁾ 本稿は、2006年12月16日、17日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2006」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、前川聡子助教授（関西大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

目次

はじめに

第1章 現状分析

- 第1節 (1. 1) 日本の財政状況と公共事業の役割
- 第2節 (1. 2) 歴史的推移
- 第3節 (1. 3) 公共事業を巡る議論

第2章 先行研究

第3章 要因分析

- 第1節 (3. 1) 公共投資の決定理論
- 第2節 (3. 2) 推計モデルとデータ
- 第3節 (3. 3) 分析結果および考察

第4章 実証分析

- 第1節 (4. 1) 理論モデル
- 第2節 (4. 2) 推計モデルとデータ
- 第3節 (4. 3) 分析結果および考察

第5章 政策提言

- 第1節 (5. 1) 地方圏の廃校を活用した福祉インフラの整備に、
民間企業導入を促進
- 第2節 (5. 2) PFI の地方圏への促進
- 第3節 (5. 3) 情報通信産業の地方圏への誘致

参考文献・データ出典

はじめに

1990年代のバブル崩壊後、景気対策のために多額の公共投資が行われ、政府はその財源として、国債を大量発行してきた。平成18年度末の国及び地方の長期債務残高は、775兆円程度に上る見込みであり、対GDP比では150%を超える水準となっている。10年前の長期債務残高が410兆円程度であったことを踏まえると、大幅に上昇している。1990年代後半に財政の健全化を着実に進めた他の主要先進国と比較して、日本は急速に悪化しており、主要先進国の中で最悪の水準となっている。

そこで2001年から始まった小泉内閣は、「2011年までに基礎的財政収支を黒字化」を目標とし、大幅な歳出削減を行った。その中でも特に大きく削減されたのが、公共事業費である。小泉内閣（2001～2004年）では、一般会計の歳出項目である公共事業関係費は約2.6兆円削減され、地方公共団体の経費である投資的経費¹⁾は1.6兆円削減された。

公共投資の役割には、資源配分機能・経済安定化機能・地域間の所得再分配機能が挙げられる。戦後の公共投資は、主に資源配分機能としての社会資本の整備を目的に行われた。しかし、近年では基本的な社会資本の整備は完了しており、バブル後に行われた多額の公共投資は景気拡大効果を見込んで実施された。また最近では、地域間の所得再分配機能も考慮されている。

これには県民所得の低い地域ほど多額の公共投資が行われているという現状がある。経済規模が小さく、地方独自の産業が少ない地域では、公共投資による雇用確保等が地域経済に寄与している側面がある。そのため地方では、公共投資の大幅な削減に反対の声もあがっている。

しかし、地域間の所得再分配機能は、財政力の弱い地域に資金が多く配分されるという性質上、地方が独自で効率的な運営を行おうとする意識の低下につながっていることから、無駄や非効率な公共投資が生じているという見解もある。小泉内閣の「骨太の方針」では、公共投資の問題点として、地方の国に対する依存体制が指摘された。

¹⁾ 投資的経費とは、経費支出の効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費と失業対策事業費があるが、ここでは普通建設事業費のうち、国から補助を受けて行う補助事業費と地方が単独で行う単独事業費のことを指す。

このような現状を踏まえ、公共投資がどれだけ経済成長に効果を与えているかを都道府県別のデータを用いて地域別に分析し、現在の歳出削減政策が効果的なのかを判断する。またその結果を踏まえ、日本の経済成長に最もよい影響をもたらす公共投資の在り方を提言する。

第1章 現状分析

本章では、日本における公共投資の歴史・役割、政府の取り組みと現状について見ていく。バブル崩壊後に大幅に費やされた公共投資が、橋本・小泉内閣を通じて削減された経緯を踏まえ、現在議論されている問題点を整理する。第1節では、近年の日本の財政赤字の現状と公共事業の基本的な概念について述べる。第2節では公共投資の遍歴と、特に1990年代以降の橋本・小泉内閣の取り組みについて詳しく述べる。第3節では、削減傾向にある公共投資を巡る議論について、地方の公共投資の財源、見解を取り入れながら考察する。

第1節 日本の財政状況と公共事業の役割

我が国においてはバブル経済の崩壊後、国債に依存した財政運営が行われてきた結果、平成18年度末の長期債務残高は約775兆円にも上る見込みである。(図1参照)

このような財政赤字の状況から脱却するため、現在、行政改革等の諸改革が進んでおり、国家予算の編成においても、大規模な財政構造改革が行われている。そのうち財政支出面で特徴的な改革の1つとして、「公共事業の削減」が挙げられる。公共事業の削減が進められる背景には、無駄な公共事業が行われている等の認識があるからだ。公共事業が無駄かどうか、どこまで削減すべきかは、公共事業がその本来の役割を果たしているかに左右される。

したがって、公共事業の在り方を議論する際には、公共事業とは何か、その役割はどういうものなのかを明確にしておく必要がある。

公共事業とは、産業基盤として必要な道路、ダム、港湾等または市民が快適で健康的な生活を営むうえで必要な社会資本を、国あるいは地方自治体、特殊法人や第3セクターが国民の負担で建設し、運営、維持管理するというものである。

公共投資には、大きく分けて3つの役割がある。

1つ目は資源配分機能である。公共サービスには排除不可能性と消費の非競合性という2つの特徴がある。こうしたサービスには受益者負担の原則を適用できないため、民間の市場では不採算上の理由で供給されない。このように民間の市場では適切に供給されにくいのが、社会的に必要な財・サービスを提供する働きがある。

2 つ目は経済安定化機能である。石油危機、金融不安などの外生的な悪影響の程度を緩和するために、政府が財政的に介入する。ケインズの「乗数理論」によると、投資が増大するとそれがさまざまな産業の生産や所得、消費の増大を引き起こし、最終的に当初投資額の何倍かの国民所得の増大をもたらす。こうすることにより、経済を安定化させようとする機能である。

3 つ目は地域間の所得再分配機能である。都市と比較して相対的に経済環境の悪い過疎地に公共投資を重点的に配分することによって、地域間の経済格差を縮小するとされている。

それでは、これまで日本の公共事業はこれらの 3 つの視点から見て、どのように行われてきたのかを見ていく。

第2節 歴史的推移

戦後の公共事業は、戦争によって破壊された社会資本を立て直すために産業基盤の整備が行われ、これらの産業基盤が日本の高度成長の下支えとなった。第 1 節で述べた公共投資の 3 つの役割のうち、資源配分機能が主要な役割であったといえる。

高度成長期が終わり、安定成長期に入ると、国債を大量に発行して公共投資を行い、景気を促進するという政策が徐々に採られるようになった。

そして、バブル崩壊後の長期不況に入ると、景気対策として、経済安定化機能を目的とした大規模な公共投資が行われた。具体的には、バブル崩壊後の景気後退期に当たる 1991 年から 1993 年の間において、1991 年の公共事業関係費は約 7.5 兆円であるのに対し、1993 年には約 13.8 兆円と、わずか 2 年で約 5.3 兆円も増加した。

このように 1990 年代前半に、大幅に公共投資が行われたが、無駄や非効率が多い点が指摘され、削減すべきだという議論がなされた。一般会計歳出の公共事業関係費を見ると、1993 年をピークに一部増減はあるものの、長期的に削減傾向にある。(図 2 参照)

その削減の契機となったのは橋本内閣以降である。1997 年 3 月、財政の危機的状況に対処するため、歳出の改革と縮減の具体的方策を示した「財政構造改革五原則」が、橋本総理を議長とする財政構造改革会議で閣議決定された。「財政構造改革五原則」の中で、公共事業費は、1998 年は対前年度比 7%マイナスの額を上回らないこととし、2000 年までの 3 年間の財政構造の集中改革期間は、各年度その水準の引下げを図ることとされた。また公共投資基本計画では、計画期間を 3 年間延長することとし、これにより 600 兆円ベースでみて

10年間で470兆円程度へと投資規模の実質的縮減を図るという、量的縮減目標が定められた。1998年の当初予算で、公共事業関係費は約10.1兆円、前年度比92%となった。これは公共投資の増加に歯止めをかけた。

そして、2001年1月、経済財政政策に関し、有識者の意見を十分に反映させつつ、内閣総理大臣のリーダーシップを十全に発揮することを目的として、内閣府に「経済財政諮問会議」が設置された。同会議で、小泉内閣は、「今後の経済財政運営および経済社会の構造改革に関する基本方針」（いわゆる「骨太の方針」）を閣議決定した。この骨太の方針では、公共投資の問題点として、地方の国に対する依存体制を生む仕組みや主要先進諸国と比較して非常に高い投資規模等を指摘している。（図3参照）

主要先進国7カ国のGross fixed capital formation（公的固定資本形成）のフロー対GDP比の推移を見ると、公的資本形成には、民間・政府部門を含み、おおまかな公共投資の規模を見ることができる。日本の公的資本形成は、主要先進諸国と比較すると、1990年代は約2倍程度の投資規模がある。それ以降は改革を通じて削減傾向にあるが、2004年時点でも高い水準にある。

2002年1月には「改革と展望」がまとめられ、更なる公共投資の効率化や地域間配分の見直しが盛り込まれている。これは、公共投資の所得再分配機能に関連するものとなっている。この中で公共事業の重点化、地域間の予算配分についての合理的化や公共事業の効率性・透明性の向上をめざす・事業評価の改善、コスト縮減、PFIの活用、既存ストックの有効活用、一般競争入札の拡大等、公共事業関係長期計画の見直し・事業量目標から成果目標への転換が挙げられた。

第3節 公共事業を巡る議論

削減の方針の中にあるように、公共投資による地方の国への依存体制の見直しが問題になっている。

そこで、地方における公共事業の財源がどのような仕組みになっているのかを整理する。地方においての公共事業費は、主に普通建設事業費として計上されており、補助事業、地方単独事業の費用もこの中に含まれる。普通建設事業費の財源は、「平成18年度地方財政白書」によると、地方債（40.5%）・一般財源等（地方税、地方譲与税、地方特例交付金および地方交付税の合計額であり、用途が特定されていないもの）（28.7%）・国庫支出金（20.8%）となっている。この中で地方の自主的な収入は地方税、地方債のみである。

国庫支出金とは、地方公共団体の行う道路建設などの事業や災害復旧など、特定の事業に対して、国が国庫補助金や国庫負担金などの形で交付するものをいう。

地方交付税交付金には、地方公共団体が行う標準的な一定水準の行政事務のために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税などの収入見込額（基準財政収入額）でまかなうことができない財源の不足分を補填するために交付される普通交付税と、普通交付税の算定において補足されなかった災害などの特別の財政需要を賄うために交付される特別交付税とがある。

地方債は、地方公共団体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が 1 会計年度を越えて行われるものであり、証書借入れ又は証書発行の形式をとるものをいう。地方債が公共投資を行う際に、国は事業費の大半を地方債で調達させてきた。さらに、その元利償還費を後年の基準財政需要額に一部算入し、地方交付税で面倒をみることを約束している。

つまり、地方が行う公共事業も結局は国が深く関与しており、地方政府の負担に関して大部分を国が肩代わりしている。このように、財政面で国に頼っている地方にとって小泉内閣以降の公共投資の削減に反対する地方の声は多い。地方圏では、都市圏と比べ産業が発達しにくいため、公共投資による雇用確保・雇用需要創出が経済成長に寄与しているという意見もある。2002 年 3 月、全国 38 道府県が参加する「社会資本整備推進地方連合」が設置した「公共事業に関する研究会」では、「社会資本整備や公共事業を軽視する論調が横行しているのは日本の将来にとって憂慮すべきだ」として、「データ収集や情報交換を重ね、公共事業の意義や有効性を検証。地方の公共事業の必要性を訴える声が「決して地元のエゴだけによるのではない」ことを示し、地方間格差の現状や公共事業の有益性を国民に訴えかけていく」ことにしている。

そこで私たちは、公共事業がどのような要因で決定されているのかを都道府県別、またバブル期からバブル崩壊後の 1991～2000 年と、小泉内閣期である 2001～2003 年に期間を分けて分析する。さらに、公共事業にどれだけの生産力効果があったのかについて都市圏と地方圏に分けて実証分析を行う。

第2章 先行研究

<要約>

第2章では、私たちが公共投資の決定要因や社会資本の限界生産力の実証分析を行う上で参考にした先行研究を紹介する。公共投資が地域経済に与える影響を分析した本間・田中(2004)と社会資本の整備が日本の経済成長に与える影響を分析した中里(1999b)は両者ともに都道府県データを用いており、私たちはこれらを参考にする。

公共投資が地域経済に与える影響を分析した先行研究としては、本間・田中(2004)や中里(1999a)、(1999b)が挙げられる。

本間・田中(2004)では、1990年代に進められた公共投資の地方圏への重点配分が、供給面から地方を含めた日本経済にどのような効果をもたらしたかを実証分析により解明し、バブル崩壊後の拡張的な公共投資政策の有効性を評価・検証している。

具体的には、まず1977~2000年の都道府県パネルデータを用いて、公的資本を生産要素に含む地域ごとのマクロの生産関数を推定し、公的資本が地域の生産力に及ぼす効果(生産力効果)を計測する。さらに、1990年代の公共投資の地域間配分の妥当性を考察すべく、実証分析を行った。その結果をもとに、2001~2010年までを対象に、公共投資の地域間配分に変更を加えた場合の地域ごとおよびマクロでの経済効果の違いをシミュレーションしている。

実証分析ではAschauer(1989)をベースに、推計モデルとしてコブ=ダグラス型生産関数を想定し、これに対数変換した線形モデルで推計している。

コブ=ダグラス型生産関数¹⁾

$$Y_{it} = AL_{it}^{\alpha} K_{it}^{\beta} G_{it}^{\gamma}$$

¹⁾ 「環境の創出 ($\alpha + \beta = 1$)」の一次同次制約を満たすものと仮定する。

Y_{it}	: 実質県内総支出
L_{it}	: 県内就業者数
K_{it}	: 県別民間資本ストック
G_{it}	: 県別公的資本ストック
A	: 全要素生産性
i	: 都道府県
t	: 時間

対数変換した推計式

$$\ln(Y_{it} / L_{it}) = \omega_0 + \beta \ln(K_{it-1} / L_{it}) + \gamma \ln G_{it-1} + \mu_i + \theta_1 + \varepsilon_{it}$$

$\omega_0 (= \ln(A / L_{it}))$: 定数項
ε_{it}	: 誤差項 ¹⁾
K	: 民間資本ストック ²⁾
G	: 公的資本ストック ³⁾
μ_i	: 都道府県の属性を表す変数
θ_1	: 時間上の特性を表す変数

推定結果としては、公的資本の限界生産力は地方圏（北海道，東北⁴⁾，北陸⁵⁾，中国⁶⁾，四国⁷⁾，九州⁸⁾）より大都市圏（関東⁹⁾，東海¹⁰⁾，関西¹¹⁾）の方が大きく、約 3.5 倍の差があり、仮に公共投資の地方圏への重点配分がなかった場合には、実際に行われた場合と比べて 2000 年時点でマクロの潜在GDPが 0.5%大きくなることがわかった。そして、大都市圏と地方圏で公的資本および民間資本の限界生産力に乖離が生じている日本では、最適な資源配

1) $\varepsilon_{it} \sim (0, \sigma_{\varepsilon}^2)$ とする

2) 一期のラグを想定する。

3) 一期のラグを想定する。

4) 東北（青森，岩手，秋田，宮城，山形，福島，新潟）

5) 北陸（富山，石川，福井）

6) 中国（鳥取，島根，岡山，広島，山口）

7) 四国（徳島，香川，愛媛，高知）

8) 九州（福岡，佐賀，長崎，大分，熊本，宮崎，鹿児島，沖縄）

9) 関東（茨城，栃木，群馬，千葉，埼玉，東京，神奈川，山梨，長野）

10) 東海（静岡，愛知，岐阜，三重）

11) 関西（京都，滋賀，奈良，大阪，兵庫，和歌山）

分の状況が達成されておらず、地方圏の公的資本および大都市圏の民間資本の供給量が相対的に過大であると判断している。

中里（1999a）、（1999b）では、社会資本の整備が日本の経済成長に与える影響について実証分析を行っている。両者は推計式も同じであるが、後者は前者をより拡張したものとなっている。具体的には、中里（1999b）は中里（1999a）のフロー変数である公共投資からのアプローチに加え、ストック変数である社会資本からもアプローチを行い、両者が経済成長に与える影響に違いがあるのかを確認している。さらに、分野別のデータによる推計も行っている。よって、今回は中里（1999b）を参考することにする。

分析には、1960～1988年までの46都道府県（沖縄県を除く）のデータをもとに、推計を行っている。

推計式

$$l/T(\ln(y_{it}) - \ln(y_{i,t-T})) \\ = \alpha + \beta \ln(y_{i,t-T}) + \gamma_1 IGRATE_i + \gamma_2 NGRATE_i + \delta X_i + \varepsilon_i$$

$$\left(\begin{array}{l} l/T(\ln(y_{it}) - \ln(y_{i,t-T})) : \text{経済成長率} \\ \ln(y_{i,t-T}) : \text{一人当たり県内総生産} \\ IGRATE : \text{(公共投資率 (自地域))} \\ NGRATE : \text{(公共投資 (周辺地域))} \end{array} \right)$$

公共投資のデータを用いた推計結果では、公共投資は経済成長の促進に寄与しておらず、むしろ次第に経済成長にマイナスの影響をもたらすようになってきたことがわかった。同様に、社会資本ストックのデータを用いた場合も上記の式をもとに、公共投資率を各対象期間（1960～1970年、1970～1980年、1980～1988年）の期首における社会資本ストック額に置き換え、推計している。その結果は、1960年代には社会資本が経済成長に寄与した可能性があるものの、総じて見れば社会資本が経済成長の促進に寄与してきたという証拠は認められなかった。

結果的に、公共投資と社会資本の結論に大きな違いは見られず、公共投資が社会資本ストックの形成に結びつかずに、単に地域間の所得移転の手段として機能してきた可能性を示唆している。

第3章 要因分析

<要約>

第3章では、第1節で分析に用いる公共投資の決定理論について説明する。次に、第2節ではその理論に基づき、要因分析を行う。

要因分析の方法は、都道府県別時系列データを用いた重回帰分析である。被説明変数には公共事業費割合を使用する。また説明変数には財政力指数、有効求人倍率、老年人口割合、第一次産業割合を使用し、この節ではデータの詳細についても説明する。

その後、第3節で分析結果の考察を行う。

第1節 公共投資の決定理論

公共投資の決定を理論的に捉えると次のように考えることができる。

政府は社会的厚生を最大化させるように、公共投資の決定を行うと考えられる。単純に捉えると、社会的厚生を最大化というのは、国のGDPを最大化させることである。国のGDPの総額は、各都道府県の県内総生産の総和で決まるため、公共投資は各都道府県が県内総生産を最大化できるように配分されるはずである。

そこでまず、過去の公共投資の配分がどのような要因で決定されてきたかを分析する。第1節でも述べたように、公共投資には資源配分機能、経済安定化機能、地域間の所得再分配機能がある。したがって、私たちはこれら3つの機能が公共事業費の決定に関わると考えた。

$$Is_i = f(X_{1i}, X_{2i}, X_{3i})$$

$$\left(\begin{array}{l} Is : \text{公共事業費} \\ X_1 : \text{資源配分要因} \\ X_2 : \text{経済安定化要因} \\ X_3 : \text{地域間の所得再分配要因} \\ i : \text{都道府県} \end{array} \right)$$

上記のモデルをもとに、公共投資の要因分析を行う。

第2節 推計モデルとデータ

本稿では、第1節で説明したモデルをもとに、フローである公共事業費が地域間でどう配分されているのかについて要因分析を行う。データは1991～2003年の都道府県別の時系列データをプールして重回帰分析を行った。推計期間は1991～2003年である。さらに、この期間を1991～2000年、2001～2003年の2期間に分ける。これは、小泉内閣前後で、公共事業の配分が変わった可能性があることを見るためである。推計式は線形を仮定し、分析に用いた。推計式は以下の通りである。

$$I_{s_{it}} = \alpha + \beta_1 Zaiseiryoku_{it} + \beta_2 Kyuujinn_{it} + \beta_3 Rounenn_{it} + \beta_4 Sanngyo1_{it} + \varepsilon_{it} \\ \dots \dots \dots (1)$$

被説明変数に公共事業費割合、説明変数に財政力指数、有効求人倍率、老年人口割合、第一次産業割合を用いる。

以下では、被説明変数・説明変数のデータの詳細を述べる。

まず、被説明変数である公共事業費は、地方財政調査研究会『地方財政統計年報』の単独事業費と補助事業費の合計額を、内閣府『県民経済計算年報』の県内総支出で除したものを使用する¹⁾。

次に、説明変数のデータの詳細を述べる。

- ① **財政力指数 (Zaiseiryoku)** : 地域間の所得再分配機能を見る変数として使用する。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強さを表す指数である。財政力指数が低い自治体では、国の資金が多く供給されることになる。国の資金はその地域の住民・企業が直接負担した資金ではないため、公共投資をはじめとする支出が膨らみやすい。加えて、財政力指数の低い自治体は、相対的に経済成長が低い地域となる傾向にある。そのため、公共事業による雇用創出をは

¹⁾ 地方公共団体における公共事業費としては他にも災害復旧事業費・失業対策事業費があげられるが、一時的な要因によって左右されやすいため、分析では除外している。

じめとする経済効果に頼りがちであると考えられる。以上の二つの側面より、財政力指数が低い地域ほど公共事業が行われやすいと考えられるため、予想される符号はマイナスである。総務省自治財政局『地方財政統計年報』、『都道府県別決算状況調』のデータを用いる。

- ② **有効求人倍率 (*kyuujinn*)** : 経済安定化機能を見る変数として使用する。有効求人倍率とは、有効求人数を有効求職者数¹⁾で除したものであり、一人の求職者に対して、どれだけの求人があるかを示す指標である。各都道府県の有効求人倍率を見ることで、その地域の経済状況を推し量ることができる。求人が多い地域では、経済が活性化しており、比較的、財政状況も良好であると考えられ、経済安定の役割としての公共事業費は少なくすむ。よって、予想される符号はマイナスである。経済厚生労働省職業安定局『労働市場年報』のデータを使用する。
- ③ **老年人口割合 (*rounenn*)** : 資源配分機能を見る変数として使用する。高齢化が進行している地域では、高齢者向けのインフラ整備である特別養護老人ホームや在宅福祉支援施設、高齢者向け公共賃貸住宅などが必要となり、公共事業費は増加すると考えられる。よって、予想される符号はプラスである。データは、総務省統計局『国勢調査』、『推計人口』の老年人口（65歳以上人口）を、人口総数で除したものをを用いる。
- ④ **第一次産業割合 (*sanngyo1*)** : これも資源配分機能を見る変数として使用する。第一次産業は農業、水産業、林業を指し、これらは比較的、産業の基盤が弱い地方圏に集中する傾向にある。また自然資源を活用する産業の特性上、公共事業による社会資本整備が大きいと考えられる。さらにこの説明変数によって、政治的な影響も考慮できる。中里（1999a）でも「公共投資の地域間配分においては、与党である自由民主党（議員）が強い影響力を持ってきたと考えられる」と指摘している。自民党の支持基盤には農村部の人々が多く、自民党は議席を獲得するために、地方圏に配慮した政策が行われると考えられる。その結果、第一次産業従事者の多い地方圏に公共事業の配分が大きくなると予想される。以上の2点から、第一次産業者割合が増加すれば公共事業費が増加すると考えられるため、予想される符号はプラスである。データは内閣府『県民経済計算年報』の経済活動別県内総生産のデータから、第一次産業が、第一次・第二次・第三次産業の合計額に占める割合を用いた。

1) 公共職業安定所で扱う求職者数及び求人数のことである。

以上の 5 変数の記述統計量は表 (3 - 1) に示す通りである。

表 1. 記述統計量

	変数名	変数	Average	Stdev	Max	Min
被説明変数	公共事業費割合	<i>Is</i>	3.9763	1.9840	11.0104	0.5394
説明変数	財政力指数	<i>Zaiseryoku</i>	0.4654	0.2240	1.6400	0.1970
	有効求人倍率	<i>kyuujinn</i>	0.6685	0.3575	2.3600	0.1600
	老年人口割合	<i>Rounenn</i>	17.4801	3.4694	26.5000	8.6400
	第一次産業割合	<i>Sanngyo1</i>	2.4880	1.6529	7.7877	0.0505

第3節 分析結果および考察

表 2. 推計結果

被説明変数 説明変数	公共事業費割合		
	1991~2003年	1991~2000年	2001~2003年
財政力指数	-3.323 (-8.855) ***	-2.879 (-8.412) ***	-5.919 (-5.537) ***
有効求人倍率	-0.274 (-1.942) **	-0.494 (-4.028) ***	-1.431 (-1.441)
老年人口割合	0.153 (7.880) ***	0.267 (13.552) ***	0.130 (2.091) **
第一次産業割合	0.347 (8.568) ***	0.217 (5.671) ***	0.279 (2.160) **
定数項	2.165 (4.072) ***	0.792 (1.590)	3.582 (2.577) **
標本数	611	470	141
自由度修正済み 決定係数	0.635	0.737	0.646

***1%有意 **5%有意 *10%有意 () は t 値

要因分析では各都道府県でフローの公共事業費がどのような要因で決定されたのかを分析した。以下、各説明変数の結果について順に見ていく。

財政力指数は 1991～2003 年、1991～2000 年、2001～2003 年すべての期間で、予想通りにマイナスの符号で推計され、有意な結果となった。したがって、投資的経費は財政力の弱い都道府県に多く配分されてきたと言える。時期を比較して見ると、2001～2003 年は 1991～2000 年より財政力指数の係数が 2 倍近くあり、近年は地域間の所得再分配の機能が強く働き、公共事業費が決定されていると考察することができる。

有効求人倍率は 1991～2003 年、1991～2000 年は予想通りマイナスの符号で推計され、有意な結果となった。2001～2003 年は有意には効かなかったが、係数は予想通りマイナスとなっている。1991～2000 年の期間は、バブル崩壊後の不況時に雇用対策として公共事業が行われたため効果があり、有意に効いていると予想される。また 2001～2003 年が有意な結果でなかったのは、近年では、経済安定化機能の効果が薄れていると考察できる。雇用求人が多い地域は比較的、経済状況が良好であるため、公共事業による経済安定化機能に頼らない財政運営が行われていると考えられる。

老年人口割合は 1991～2003 年、1991～2000 年、2001～2003 年すべての時期において、予想通りプラスの符号で推計され、有意な結果となった。この結果は、高齢者の増加に対応して福祉インフラの整備が行われていると考察される。1991～2000 年と 2001～2003 年を比較すると、2001～2003 年の係数、有意水準ともに下がっている。しかし、高齢化が進行する現代においては、福祉インフラの整備が課題となり、公共事業の果たす役割が大きくなるだろう。

第一次産業割合は 1991～2003 年、1991～2000 年、2001～2003 年すべての時期で予想通りプラスの符号で推計され、有意な結果となった。第一次産業に代表される農業、水産業、林業などは、主に地方圏で行われており、治山・治水をはじめとするインフラ整備が行われる分野である。また第一次産業は近年、衰退傾向にあるため、第一次産業割合の多い地域は経済状況が伸び悩んでいる。そのため公共事業を通じた補助が行われている可能性があるかと考察できる。

さらに、第一次産業従事者には自民党の支持者が多いとされている。推計の結果から、与党が支持基盤の第一次産業従事者に配慮した結果、公共事業費の配分が大きくなったとも考えられる。

第4章 実証分析

<要約>

第4章では、第1節で分析に用いるコブ=ダグラス型生産関数について説明する。次に、第2節で理論に基づき、社会資本ストックの生産力効果について実証分析を行う。その後、第3節で分析結果とその考察を述べる。

実証分析の方法は第2章と同様、都道府県別時系列データを用いた重回帰分析である。被説明変数には県内総生産を使用する。説明変数には社会資本ストック、民間資本ストックを用い、操作変数として1期前の社会資本ストック、1期前の民間資本ストック、1期前の県内総生産を置く。データの詳細についてもこの節で説明する。

その後、第3節で分析結果の考察を行う。

第1節 理論モデル

第3章の(1)式に基づく分析は、フローの公共投資がどのような要因によって地域に配分されてきたのかを明らかにするものである。しかしながら、公共事業をめぐっては、フローの公共投資をどの地域に配分するかということだけでなく、ストックの社会資本として各地域の経済活動を支えることも問題となる。そこで本稿では、社会資本ストックが生産に寄与したかどうかを分析する。

生産関数としてコブ=ダグラス型生産関数¹⁾を想定する。

$$Y = AK^\alpha \cdot L^{1-\alpha} \quad (\text{ただし、} 0 < \alpha < 1)$$

$$\left[\begin{array}{l} Y : \text{生産量 (実質GDP)} \\ K : \text{資本ストック量} \\ L : \text{労働投入量} \\ A : \text{全要素生産性}^2) \end{array} \right]$$

¹⁾ $Y = AK^\alpha \cdot L^\beta$ $\alpha + \beta = 1$, $0 < \alpha < 1$, $0 < \beta < 1$ (ただし、実証分析では上記の係数制約は課していない。)

²⁾ 全要素生産性・・・生産技術の水準を表す変数。本研究では、公共投資の資本ストックの効果を分析するうえで、生産技術水準の影響は小さいと考えたため、今回の推計モデルでは取り除いた。

この生産関数から Y の増加、すなわち経済成長をもたらすものは A 、 K 、 L の 3 つの要因であることがわかる。

また、私たちは、公共投資の影響を見るため、資本ストック量を、公共投資で作られた社会資本ストック (Ks) と民間資本ストック (Kp) に分けた。

$$Y_i = A \{K_i(Kp_i, Ks_i)\}^\alpha L_i^{1-\alpha}$$

$$\left(\begin{array}{l} Y : \text{県内総生産 (GPP)} \\ Ks : \text{社会資本ストック} \\ Kp : \text{民間資本ストック} \end{array} \right)$$

コブ=ダグラス型は非線形生産関数なので自然対数を取り、対数線形関数にする。また、両辺を (L) で割り、労働 1 単位当りで基準化した。

$$\ln\left(\frac{Y_i}{L_i}\right) = A + \alpha \ln\left(\frac{K_i}{L_i}\right)$$

上記の理論モデルをもとに、都道府県別生産力効果の実証分析を行う。

第2節 推計モデルとデータ

本稿では第 1 節で説明したモデルをもとに、都道府県別生産力効果の実証分析を行う。これまでも社会資本ストックの生産力効果を分析した研究は多数存在するが、2000 年以降の分析はされていないため、本稿では 1992~2003 年までの都道府県別データをプールして重回帰分析を行う。

第 3 章で行った公共事業の要因分析より、近年では特に地域間の所得再分配機能が大きいことが分かった。この結果を踏まえ、社会資本ストックの生産力効果を見る際に、都市圏・地方圏に分類して考察する¹⁾。推計式は線形を仮定し、分析に用いた。推計式は以下の通りである。

¹⁾ 1991~2003 年の財政力指数の平均値が 0.5 以上の都道府県を都市圏、0.5 未満を地方圏とする。

$$\ln GPP_{it} = \alpha + \beta_1 \ln Social_{it} + \beta_2 \ln private_{it} \\ + \beta_3 \ln GPP_{it-1} + \beta_4 \ln Social_{it-1} + \beta_5 \ln private_{it-1} + \mu_{it}$$

被説明変数には県内総生産、説明変数には社会資本ストック、民間資本ストックを用いる。さらに、県内総生産と社会資本ストック、民間資本ストックの同時性を考慮して、社会資本ストック、民間資本ストックのそれぞれ一期前のデータを説明変数に加えた。これは一種の操作変数の役割を果たすものと位置づけることができる。景気変動の影響を除くため、一期前の県内総生産のデータも説明変数に使用した。

また、すべての変数を県内就業者数に一人平均年間労働時間を掛け合わせたもの（ L ）で除して分析を行う。県内就業者数は内閣府『県民経済計算年報』のデータを利用した。一人平均年間労働時間は、厚生労働省大臣官房統計情報部『毎月勤労統計調査』の一人平均月間労働時間を使用した。ただし年間に直すため、12倍している。

以下では、被説明変数・説明変数のデータの詳細を述べる。

まず、被説明変数である県内総生産は、内閣府『県民経済計算年報』の実額のデータを用いる。

次に、説明変数のデータの詳細を述べる。

- ① **社会資本ストック (Social)** : 道路や港、水道、公園のように、生活や経済活動に必要な公共施設などの整備量を指す。その産業基盤の整備により、生産に有意に利くと考えられるので、予想される符号はプラスである。社会資本ストックは、内閣府政策統括官『日本の社会資本ストック』の15部門¹⁾を合計したデータと、内閣府『県民経済計算年報』の総固定資本形成のデータを基に作成した。

社会資本ストック導出の式は次の通りである²⁾。

$$K_t = K_{t-1} + I_t - \delta K_{t-1}$$

¹⁾ 道路、港湾、航空、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教、治山、治水、海岸、農業、漁業、工業用水道の15部門。

²⁾ 例えば1995年の値を出す場合、1994年までの社会資本ストックに1995年の投資分（総固定資本形成）を足し合せ、1994年までの社会資本ストックの減価償却分を差し引いて算定する。

{	K_t : 当該年度の社会資本ストック
	K_{t-1} : 前年度の社会資本ストック
	I_t : 総公的資本形成
	δK_{t-1} : 減価償却費
	δ : 減耗率 ¹⁾

② 民間資本ストック (*Private*) : 社会資本ストックと同様、民間資本ストックの蓄積は、経済活動を活発にさせ、県内総生産に寄与すると考えられる。よって、予想される符号はプラスである。内閣府の『民間企業ストック年報』の産業別資本ストック（取付ベース）の有形固定資産の全産業の額を使用し、国税庁『国税統計年報書』の法人企業数の都道府県別のシェアをかけることで、都道府県別の民間資本ストックを作成した。

以上の 2 変数の記述統計量は（表 4 - 1）に示す通りである。

表 1. 記述統計量

	変数名	変数	Average	Stdev	Max	Min
被説明変数	県内総生産	<i>GPP</i>	0.0038	0.0006	0.0059	0.0026
説明変数	社会資本ストック	<i>Social(t)</i>	0.0064	0.0018	0.0123	0.0026
	民間資本ストック	<i>Private(t)</i>	0.0067	0.0018	0.0146	0.0031
	社会資本ストック(1期前)	<i>Social(t-1)</i>	0.0061	0.0017	0.0119	0.0024
	民間資本ストック(1期前)	<i>Private(t-1)</i>	0.0064	0.0018	0.0144	0.0029
	県内総生産(1期前)	<i>GPP(t-1)</i>	0.0038	0.0006	0.0058	0.0025

¹⁾ δ は上記の式を変形して、 $\delta K_{t-1} = I_t + K_{t-1} - K_t$ より算出する。

第3節 分析結果および考察

表 2. 推計結果

被説明変数 説明変数	県内総生産		
	全国	都市圏	地方圏
社会資本ストック	0.280 (3.683) ^{***}	0.303 (2.148) ^{**}	0.289 (3.232) ^{***}
民間資本ストック	0.301 (3.838) ^{***}	0.319 (2.280) ^{**}	0.271 (2.870) ^{***}
社会資本ストック(1期前)	-0.272 (-3.570) ^{***}	-0.285 (-2.029) ^{**}	-0.282 (-3.146) ^{***}
民間資本ストック(1期前)	-0.285 (-3.700) ^{***}	-0.295 (-2.138) ^{**}	-0.261 (-2.825) ^{**}
県内総生産(1期前)	0.977 (117.726) ^{***}	0.977 (58.460) ^{***}	0.975 (78.990) ^{***}
定数項	-0.008 (-0.194)	0.072 (0.908)	-0.062 (-1.156)
標本数	564	216	348
自由度修正済み 決定係数	0.984	0.965	0.977

***1%有意 **5%有意 *10%有意 () は t 値

実証分析ではフローの蓄積である社会資本のストック、民間資本ストックが県内総生産に与える影響を実証分析した。要因分析の結果を考慮して、財政力指数の値を基準に地方圏、都市圏に分けることで公共事業の地域間の生産力効果の違いを考察することができる。

まず、社会資本ストックの結果を見ると、全国、都市圏、地方圏すべて予想通りの符号で推計され、有意な結果となった。都市圏、地方圏の比較を行うと、都市圏の係数が大きくなり、公共事業は都市圏の方が県内総生産に寄与するという結果になった。要因分析では、説明変数の財政力指数がマイナスの符号で推計され、有意な結果となった。結果から、財政力の弱い地方圏に所得再分配効果として重点的に公共事業が行われたと考えられるが、生産への効果は都市圏と比べて弱い、という推計結果となった。公共事業の地方圏重点配分は、生産性の観点からすると、非効率であると言える。

次に、民間資本ストックは社会資本ストックと同様、全国、都市圏、地方圏すべて予想通りにプラスに有意な結果となった。この結果は、民間企業の経済活動の基盤である民間資本ストックの蓄積は県内総生産の増加に寄与していることを示している。都市圏、地方圏の比較では、都市圏の係数の方が大きくなっている。

全国の推計結果を見ると、民間資本ストックの方が、社会資本ストックと比べ係数が高くなっており、生産力効果も高いと言える。

都市圏・地方圏の社会資本ストックと民間資本ストックの生産力効果をさらに詳しく見るため、推計結果をもとに限界生産力を算出した。算出方法は、以下の通りである。

都市圏における社会資本ストックの限界生産力

$$= \text{都市圏における社会資本ストックの係数} \times \frac{t\text{年の都市圏における県内総生産の合計}}{t\text{年の都市圏における社会資本ストックの合計}}$$

都市圏における民間資本ストックの限界生産力

$$= \text{都市圏における民間資本ストックの係数} \times \frac{t\text{年の都市圏における県内総生産の合計}}{t\text{年の都市圏における民間資本ストックの合計}}$$

地方圏における社会資本ストックの限界生産力

$$= \text{地方圏における社会資本ストックの係数} \times \frac{t\text{年の地方圏における県内総生産の合計}}{t\text{年の地方圏における社会資本ストックの合計}}$$

地方圏における民間資本ストックの限界生産力

$$= \text{地方圏における民間資本ストックの係数} \times \frac{t\text{年の地方圏における県内総生産の合計}}{t\text{年の地方圏における民間資本ストックの合計}}$$

その結果をもとに、都市圏および地方圏の資本ストックの限界生産力の推移のグラフを作成した。以下はその結果の考察をする。(図4参照)

1992～2003年の社会資本ストックと民間資本ストックの限界生産力を、都市圏と地方圏に分けて推移を見た。

まず、都市圏と地方圏を比較すると、期間を通じて、社会資本ストック、民間資本ストックの限界生産力はともに都市圏の方が地方圏よりも高いことがわかった。さらに、各地域圏で社会資本ストックと民間資本ストックの限界生産力を比較すると、次のことが明らかとなった。都市圏では、社会資本ストックの方が、民間資本ストックよりも高い。また、社会資本ストック、民間資本ストックともに低下しているが、低下幅は社会資本ストックの方が大きい。社会資本ストックの値は、1992年は0.326、2003年は0.233と0.092ポイント低下しており、同様に民間資本ストックの値は、1992年は0.217、2003年は0.171と0.046ポイント低下している。地方圏では、民間資本ストックの方が、社会資本ストックよりも高い。これは、都市圏と逆の結果となっている。また、都市圏と同様、社会資本ストック、民間資本ストックともに低下しているが、低下幅は社会資本ストックの方が大きい。社会資本

ストックの値は、1992 年は 0.174、2003 年は 0.124 と 0.05 ポイント低下しており、同様に民間資本ストックの値は、1992 年は 0.183、2003 年は 0.145 と 0.038 ポイント低下している。

以上から、都市圏では社会資本ストック、地方圏では、民間資本ストックの方が生産力増加に効果が大きいと考えられる。

第5章 政策提言

<要約>

第5章では、第3章の要因分析および第4章の実証分析の推計結果を用いて、以下3つの政策提言を行う。

まず第1節では、地方圏の廃校を活用した福祉インフラの整備に、民間企業導入を促進することを提言する。次に、第2節ではPFIを地方圏へ促進することを提言し、第3節では情報通信産業を地方圏へ誘致することを提言する。

第1節 地方圏の廃校を活用した福祉インフラの整備に、民間企業導入を促進

要因分析において、老年人口割合がプラスの符号に有意に効いた。このことから高齢者のための福祉インフラ整備が公共事業の決定要因となっている。今後、ますます進行する高齢化社会に対応するために、福祉インフラの整備、サービスの充実は欠かせない。高齢化社会に相応しい街づくりへ公共投資の重点配分をすることが重要である。

実証分析の結果では、社会資本ストックの限界生産力は年次を経て都市圏、地方圏共に低下している。国が行う公共事業は近年、その経済効果が落ちてきていると言える。一方、民間資本ストックも同様に限界生産力は低下しているが、低下幅は社会資本ストックのものより小さい。これは、民間による事業参入の有効性を示唆している。また、地方圏においては、都市圏よりも民間資本ストックの限界生産力が大きくなっていることから、地方圏での民間企業の参入が効果的であると考えられる。今まで国が中心だった福祉の分野に、民間企業の参入を促すことで、効率的な運営が行われると考えられる。今後は、高齢化向けの市場が拡大する傾向にあり、高齢者の多様なニーズに対応する民間の福祉施設は増加すると考えられる。

そこで私たちは、地方公共団体が事業の環境整備を行うことで、民間企業が社会福祉施設等の事業に参入しやすくなるような政策を提言する。具体的には、既存の使用されない社会資本ストックの有効な再利用を推進する。ここで私たちは、地域活性化を目的とし、民間企業を導入した廃校校舎の再利用を考える。

例えば、廃校になった校舎を、地方公共団体が現行より低価格で民間企業に貸し付けるというものである。その際、民間企業が独自で事業を創設するよりも、低コストで参入可能となる。廃校を活用した事例は、ほぼ公的資金によるもので、民間の出資割合は少ない。更なる民間企業の参入により地方圏の経済活性化に繋がる。

次に廃校の現状について述べる。文部科学省「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」（平成15年4月）によると、1992～2001年までの廃校数は、小学校、中学校、高等学校等を合計すると、2125校であった。また、その内訳は、小学校が全体の7割を占め、ついで中学校が2割、高等学校等は1割に満たない割合となっている。また廃校となる原因は、地域の過疎化の影響が一番大きい。過疎化の地域は、地方圏に多く見られ、このような地域に民間企業を導入することは非常に有益である。一般的に、学校は他の公共施設と比較すると、保有している面積が大きく、地域住民の認知度が高い。よって廃校となった学校は、利用価値が高く、地域住民へ与える影響も強いと考える。

以上のことから、地方公共団体が、廃校校舎を再利用した、地方圏での民間の社会福祉施設の導入を推進する政策提言を行う。

第2節 PFI の地方圏への促進

実証分析の結果、地方圏では社会資本ストックよりも民間資本ストックの方が限界生産力が高いことが分かった。そのため地方圏の公共事業を民間の資金と経営力、技術力（ノウハウ）を活かし、より効率的に行う提言を行う。

我が国では、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）が1991年7月に制定された。また2004年3月にPFIの理念とその実現のための方法を示す「基本方針」が、民間資金等活用事業推進委員会（PFI推進委員会）の議を経て、内閣総理大臣によって策定され、PFI事業の枠組みが設けられた。英国など海外では、既にPFI方式による公共サービスの提供が実施されており、有料橋、鉄道、病院、学校などの公共施設等の整備等、再開発などの分野で成果を収めている。

我が国でもPFI事業はかなり浸透してきている。実施件数は年々増加しており、公共事業にも民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用されてきている。PFI推進委員会によると2006年11月10日現在、基本方針策定以降に実施方針が策定・公表された事業は

250件にも上る。その内訳を見ると都市圏では174件、地方圏では76件行われている¹⁾。分析から都市圏では社会資本ストックが、地方圏では民間資本ストックが限界生産力は高いことが分かっている。つまりPFI事業は都市圏ではなく、地方圏に行われるべきである。しかし、現状では都市圏に多くなされているので、地方圏で行われる公共事業にPFIの導入を促進する政策を提言する。

まずPFI事業というものは、①PFI事業として実施する可能性がある事業の発案、②PFI導入可能性調査の実施、③PFI事業を実施する事業者の公募および選定、④PFI事業の実施、の手順で実施される。PFI事業として実施する可能性がある事業の発案を増やすことが地方圏のPFI事業を増やすことに繋がる。そのためには、PFIに関する周知・啓発活動によりPFIの認知度を上げることが重要である。

政府は認知度を上げるためにPFIセミナーを開催している。しかし開催される場所は東京、愛知、大阪などの都市圏が多く、地方圏ではほとんど開催されていない。こういった現状では都市圏に多くのPFI事業が行われてしまう事が予測されるので、これからは地方圏でもセミナーを開催などの周知・啓発活動を行うべきである。

またPFIの実施にあたっては金融、法務、技術等の専門的な知識が必要となるので、PFIアドバイザー²⁾と契約して行なければならない。そこで地方圏のPFIアドバイザーを増やすこと、また都市圏から地方圏にPFIアドバイザーを派遣することにより、地方圏のPFI事業の促進を図ることができる。

第3節 情報通信産業の地方圏への誘致

要因分析の結果、地域間の所得再分配機能として公共投資は財政力の弱い地方に重点的に配分されてきた。しかし、実証分析の結果では、地方圏における社会資本ストックの生産力効果は民間資本ストックより低く、近年その傾向はより強くなっている。このことから、地方圏では公共投資を行うより、民間資本の増加を促す方が効率的であると考えた。そこで、地方圏に民間企業が参入しやすい環境を作る政策を提言する。

まず、経済産業省「工業立地動向調査」によると、企業の主な立地地域選択理由として、

¹⁾ 都市圏と地方圏の定義は分析の際に用いた定義と同じである。

²⁾ PFI事業において求められる財務、法務等の専門知識等についてアドバイスする専門家。活用が想定されるアドバイザーとしては、総合アドバイザー、財務アドバイザー、技術アドバイザー、法務アドバイザー等が挙げられる。

- ① 用地面積の確保
- ② 国・府県・市町村の助成
- ③ 地価
- ④ 関連企業への近接性
- ⑤ 本社への近接性
- ⑥ 原材料等の入手の便
- ⑦ 市場への近接性
- ⑧ 労働力

などが挙げられる。①、③は地方圏の方が比較的有利であるが、それ以外は都市圏より不利な状況にある。そこで、交通の利便性や、労働力の確保が比較的重要な問題とならない情報通信産業は地方圏に参入しやすい。また、情報化が進む現代において、情報通信産業は経済に与える影響は大きいと考えた。

情報通信産業の誘致を行っている例として、沖縄県の「情報通信産業振興地域」と、「情報通信産業特別地区」が上げられる。これは 2002 年に定められた沖縄振興特別措置法によって国と県が一体となって支援を行っており、税金や資金についての特例を設けている。企業は、10 年間法人税の対象所得から 35%が控除され、機械や器具・建物などの投資額の一定割合を法人税から控除される。また、地方税の一部が免除・軽減され、沖縄開発金融公庫では、貸付利率などの特別の貸付制度が適用される。

沖縄の例にならって、地方圏に情報通信産業の誘致を促進する。現在、沖縄振興特別措置法のような制度は他の都道府県では見られない。そこで財政力の弱い地域にも、このような法律を施行し、「情報通信産業振興地域」と「情報通信産業特別地区」を形成することを提言する。しかし、情報通信産業の誘致を促進するためには、税額控除や特別な貸付制度など特例措置を講じなければならず、費用が問題となる。その対処として地方圏に投資される公共事業を削減し、かかる費用を補う。

上記でも述べたが、分析から地方圏では社会資本ストックよりも民間資本ストックの方が限界生産力が高いことが明らかになっている。つまり公共事業を行うより、企業誘致を行い、民間資本ストックを充実させることでより効率的に地域経済を活性化することができる。

参考文献

《先行論文》

- 中里透 (1999a) 「公共投資と地域経済成長」『日本経済研究』 No.39, pp.97～115、日本経済研究センター
- 中里透 (1999b) 「社会資本整備と経済成長」『フィナンシャルレビュー』 第 52 号, pp.1～18、財務総合研究所
- 本間・田中 (2004) 「公共投資の地域間配分の政策評価—都道府県パネルデータを用いた実証分析とシミュレーション—」『フィナンシャルレビュー』 第 74 号, pp.4～22、財務総合研究所

《参考文献》

- 五十嵐敬喜／小川明雄 (2002) 『公共事業のウラもオモテもわかる』 東洋経済新報社
- 五十嵐敬喜／小川明雄 (2001) 『公共事業のしくみ』 東洋経済新報社
- 井堀利宏 (2001) 『公共事業の正しい考え方—財政赤字の病理—』 中央公論新社
- 岩本康志・大内聡・竹下智・別所正 (1996) 「社会資本の生産性と公共投資の地域間配分」『フィナンシャルレビュー』 No.41, pp.1～26、財務総合研究所
- 片山泰輔 (1999) 『国家予算のしくみ』 東洋経済新報社
- 亀本和彦 (2005) 「公共事業の削減とその影響」『レファレンス』 No.648, pp.9～pp.28、国立国会図書館
- 木村康司 (2005) 『【図説】日本の財政』 東洋経済新報社
- 公共投資総研編集部 (2003) 『公共投資 2001～2010 —変貌する新世紀の公共事業を読む—』 啓文社
- 財務省会計検査調査会 (平成元年～平成 18 年度) 『国の予算と決算』
- 林正義 (2004) 「公共投資と地域経済—道路投資を中心に—」『フィナンシャルレビュー』 No.74, pp.52～64、財務総合研究所
- 経済特区沖縄HP <http://www.pref.okinawa.jp/tokku/index.html> (2006/11/17)
- 厚生労働省HP <http://www.mhlw.go.jp/> (2006/10/31)
- 国立社会保障・人口研究所HP <http://www.ipss.go.jp/> (2006/10/17)
- 総務省HP <http://www.soumu.go.jp/> (2006/10/31)
- 独立行政法人 経済産業研究所 HP <http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/doi/01.html> (2006/10/10)

内閣府HP <http://www.cao.go.jp/> (2006/10/17)

農林水産省HP <http://www.maff.go.jp/> (2006/10/24)

文部科学省HP <http://www.mext.go.jp/> (2006/10/17)

文部科学省 (2003) 『廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書』

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/houkoku.pdf

(2006/11/16)

OECD (経済協力開発機構) HP <http://www.oecd.org/home/> (2006/10/3)

《データ出典》

厚生労働省職業安定局「労働市場年報」

厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査」

国税庁「国税統計年報書」

財務省会計検査調査会 (平成元年～平成 18 年度) 『国の予算と決算』

財務省財務関係諸資料『我が国の 1970 年度以降の長期債務残高の推移』

総務省統計局「国勢調査報告」

総務省統計局「推計人口」

地方財政調査研究会「地方財政統計年報」

内閣府「県民経済計算年報」

内閣府政策統括官「日本の社会資本：世代を超えるストック」

OECD *National Accounts of OECD countries :Volume II*,Detailed Tables 1993-2004
(2006 Edition)

OECD *National Accounts of OECD countries :Volume II*,Detailed Tables 1991-2002
(2004 Edition)

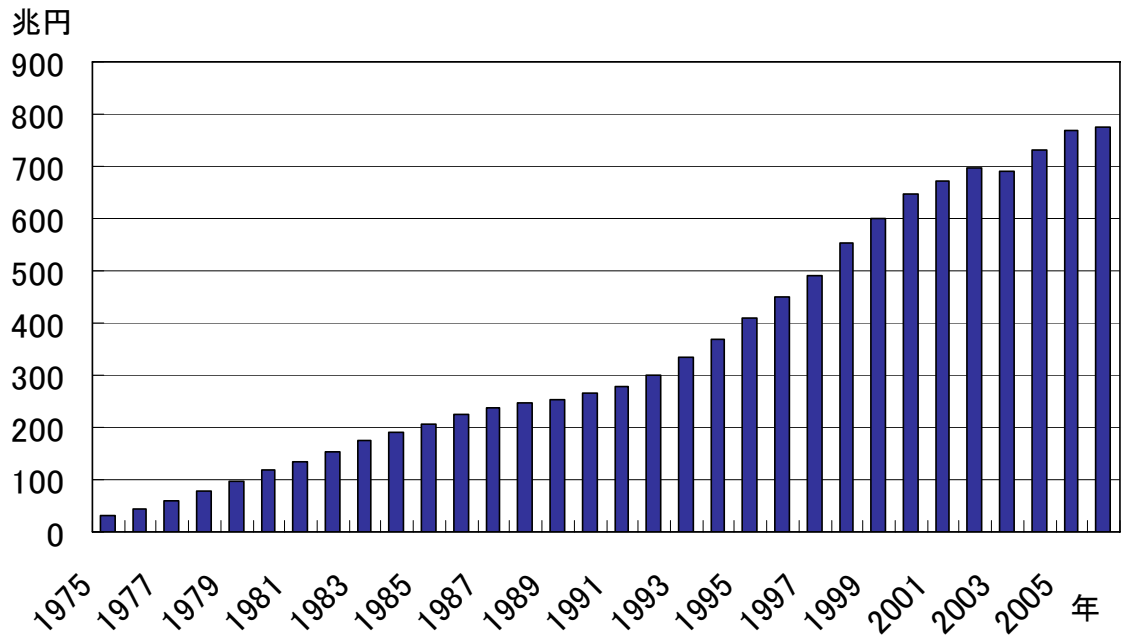


図 1. 国および地方の長期債務残高の推移

出典：財務省 財務関係諸資料『我が国の 1970 年度以降の長期債務残高の推移』

(<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/siryousy1809h.pdf>)

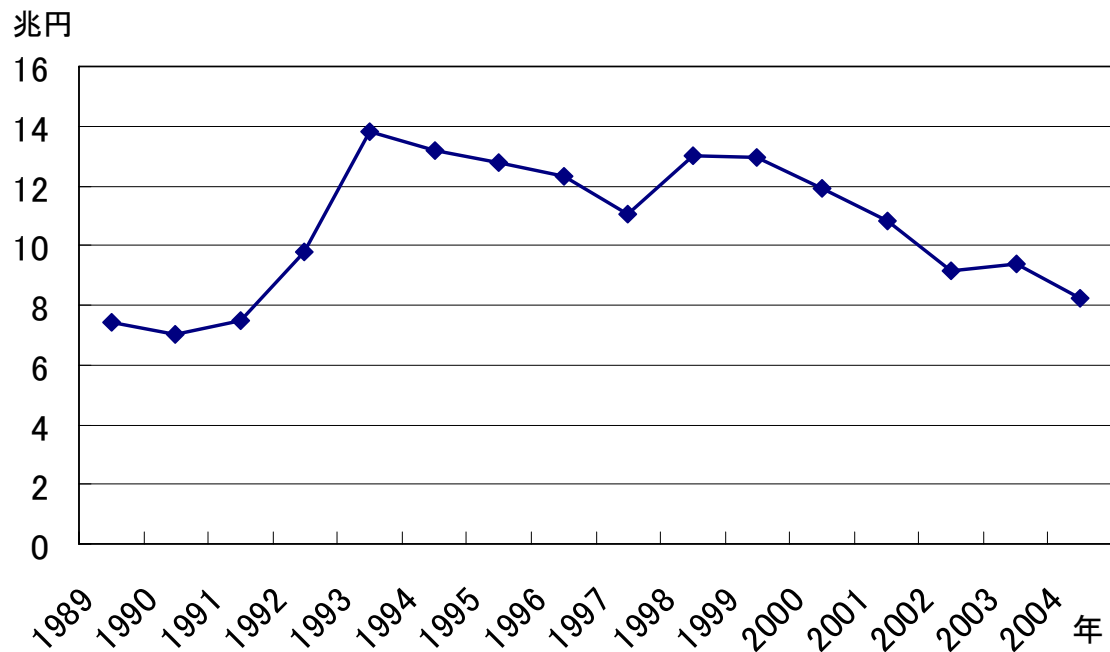


図 2. 公共事業関係費の推移

出典：財務省会計検査調査会（平成元年～平成 18 年度）『国の予算と決算』

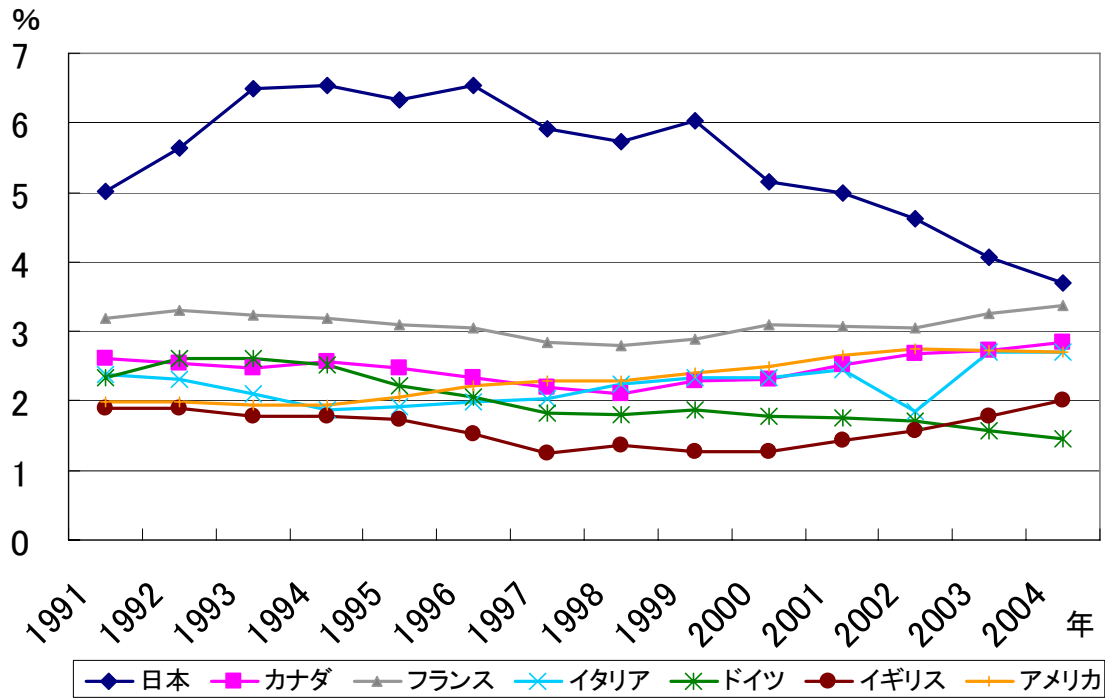


図 3. Gross fixed capital formation 対 GDP 比の国際比較

出典 : National Accounts of OECD countries :Volume II, Detailed Tables 1993-2004 (2006 Edition), National Accounts of OECD countries :Volume II, Detailed Tables 1991-2002 (2004 Edition) ¹⁾

¹⁾ 1991～1995 年は National Accounts of OECD countries :Volume II, Detailed Tables 1991-2002 (2004 Edition) より、1996～2004 年は National Accounts of OECD countries :Volume II, Detailed Tables 1993-2004 (2006 Edition) より作成。

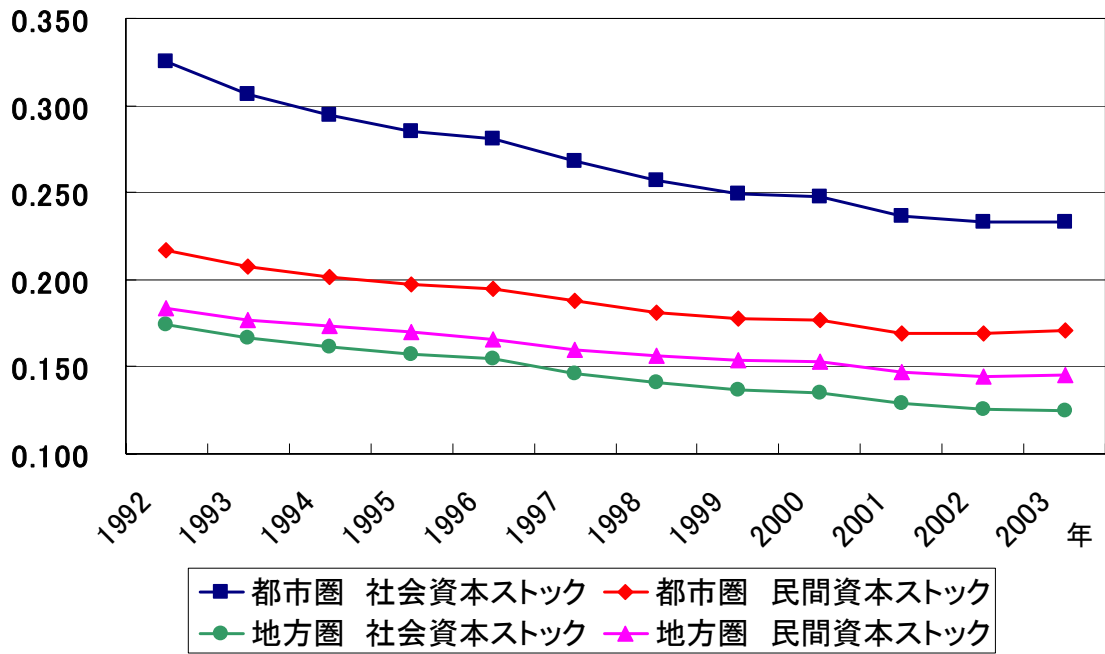


図 4. 都市圏および地方圏における資本ストックの限界生産力の推移